



Empowered JAPAN

in OKAZAKI

開催レポート

2019年7月12日(金)

主催／Empowered JAPAN 実行委員会（事務局：日本マイクロソフト株式会社）

共催／岡崎市

後援／総務省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、一般社団法人日本テレワーク協会、特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会



「Empowered JAPAN 2019 in OKAZAKI」開催概要

主催	Empowered JAPAN 実行委員会（事務局：日本マイクロソフト株式会社）		
共催	岡崎市		
後援	総務省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、一般社団法人日本テレワーク協会、特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会		
協力	aevis Group・税理士法人アイビス、太田油脂株式会社、株式会社スノーピークビジネスソリューションズ		
実施日時	2019年7月12日（金）13:00-16:00	会場	岡崎市図書館交流プラザリぶらホール
参加人数	195名（関係者含む）		
プログラム	市長からのメッセージ 「夢ある新しい岡崎へ」今こそテレワークが推進され、 全ての人が活躍できるまちづくり	岡崎市長 内田 康宏 氏	
	Empowered JAPAN 2019 in OKAZAKI Opening 実行委員長からの挨拶 Empowered JAPAN・ 全国に行われているテレワークの動き	日本テレワーク学会 会長 Empowered JAPAN 実行委員会 委員長 東北芸術工科大学 デザイン工学部 企画構想学科 教授（工学博士） テレワーク月間実行委員長 東北都市学会会長 テレワーク推進フォーラム（総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省主宰）副会長 松村 茂 氏	
	基調講演 「学び直しと社会参画 テレワークの可能性について」	IT エバンジェリスト 若宮 正子 氏	
	パネルディスカッション 「地方創生と人材育成 テレワーク等のテクノロジーが 全国の個人と企業にもたらす価値」	岡崎市長 内田 康宏 氏 太田油脂株式会社 代表取締役社長／岡崎商工会議所 副会頭 太田 健介 氏 税理士法人アイビス 蒔田 美香 氏 IT エバンジェリスト 若宮 正子 氏 Empowered JAPAN 実行委員会 委員長 松村 茂 氏 日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 社会貢献担当部長 龍治 玲奈 氏（ファシリテーター）	
	今後の岡崎でのプログラム展開（事業者向けキックオフ） 「OKAZAKI テレワーク推進プロジェクトについて」	日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 地方創生担当部長 Empowered JAPAN 実行委員会 事務局長 宮崎 翔太 氏 株式会社スノーピークビジネスソリューションズ 事業戦略本部 本部長補佐 山本 真道 氏 岡崎市 社会文化部 男女共同参画課 女性活躍推進係 主査 谷川 寛人 氏	
	来賓講演 「テレワーク・デイズ 2019 「～働く、を変える日～」	総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室室長 飯村 由香理 氏	
	日本マイクロソフトから挨拶（クロージング）	日本マイクロソフト株式会社 執行役員 政策渉外・法務本部長 Empowered JAPAN 実行委員会 副委員長 アリス・グラハム 氏	

※役職は2019年7月時点のものです。

デバイス協賛パートナー



夢ある新しい岡崎へ

今こそテレワークが推進され、全ての人が活躍できるまちづくり

岡崎市長

内田 康宏 氏

テレワークは、時間や場所を選ばない新しい働き方の一つで、働きたいと望む方が、それぞれの「望む働き方」を実現するための手段として大きな可能性を秘めています。そのため岡崎市は、働きたい女性と事業者を対象に、テレワーク推進事業に取り組んでいきます。女性と事業者の双方に向けて同時に支援を行うのは、愛知県内では初めてです。今回の取り組みを通じて、まずは女性の就労を支援しますが、いずれは介護や病気などで出勤が難しくなるなど働き方に制約がある方に対する新しい働き方の選択肢として、テレワークが定着していくことを願っています。

岡崎市の女性就業率は、全国や愛知県の平均と比べると低く、特に20歳代から30歳代の労働力が低い、いわゆるM字カーブの状況です。実際、今回の女性向けプログラム参加者募集の際にも、受付開始から数日で多数の応募をいただきました。仕事を一度中断しても子育てなどが一段落すれば再び働きたいという方が決して少なくないこ

と、そして新しい働き方の手段としてテレワークに対する関心がとても高いことを実感しています。

西三河地域は、自動車産業を中心としたものづくりによって豊かさが支えられてきました。しかしこれからは、産業構造の変化を迎えます。このため岡崎市は、美しい自然と歴史的文化資産を活かした観光産業を、もう一つの経済の柱としていこうと取り組んでいます。名鉄東岡崎駅北側の中央デッキや、高さ9.5mの威容を誇る若き日の徳川家康公のブロンズ製騎馬像などがこの秋にお披露目の予定です。東岡崎駅を出発し、新たな人道橋「桜の城橋」と籠田公園、この会場である「りぶら」、そして岡崎城と乙川河川敷までをめぐるエリア内で人々の回遊を促すQ字形の動線「QRUWA」を築く計画です。

新しく生まれ変わった籠田公園でテレワークをしてみると、普段とは一味違った環境で働くことで、新たなインスピレーションが生まれるのではないのでしょうか。また、岡

崎市役所でも若手職員の活用や女性職員の幹部登用に力を入れており、今後は働きやすい職場環境の実現のため、テレワークの導入も検討していく考えです。

テレワークは遠い未来の働き方ではなく、一歩踏み出せば手の届く働き方です。テレワークによって新たに創出された時間を使って、家族とともに過ごしたり、地域活動に参加したり、趣味に没頭する余裕などが生まれるでしょう。こうした時間の憩いの場として、岡崎市に新たに生まれる快適な水辺空間や街中の公園、遊歩道をぜひご活用いただきたいと思います。



Empowered JAPAN 2019 in OKAZAKI Opening

実行委員長からの挨拶

私たちEmpowered JAPANの活動は、学びたい、働きたい、社会に関わりたいという人たちを支援することですが、その一番のツールがテレワークだと思っています。

ICTで社会は広く大きく変わろうとしています。岡崎には大変古くから創業されている数多くの企業があります。今までは、伝統産業や伝統の食文化などは、ローカルなものとして捉えられてきたかもしれませんが、しかし、そうしたものを求めるお客様は日本全国、さらには世界中にいらっしゃいます。ローカルな企業の皆さんが自社ブランドを作るなど多様な活動をすれば、たくさんの仕事が生まれるでしょう。そのとき、企業とテレワークで働きたい人たちをマッチングしようというのも、Empowered JAPANの支援メニューの一つになっています。

皆さんがスマホを持ち始めた2007年から10年ほどで、働き方も生活のスタイルもガラッと変わりました。そんな中で、テレワークという言葉も広く認知されていったと感じます。テレワークとは、一般的に、時間と場所に捉われず、好きな場所で、好きな時間に、好きな時間だけ働けるというスタイルのことです。誰でも働ける、労働時間が選択できる、時間の配分ができる、働く場所も自由に選べるという魅力ある働き方です。一般的にテレワークと言うと、在宅勤務のことだと思われがちですが、最近は公園や図書館で働く姿もよく見かけます。お子さんと公園で散歩しながらなど、屋外でも働くことができます。最近は、観光しながらリゾート地などで働く「ワーケーション」という言葉も流行っています。



いろいろな働き方が可能になり、自分らしく働けること。それこそがテレワークの一番の魅力なのです。そんな働き方ができる皆さんを、Empowered JAPANは応援していきたいと思っています。

日本テレワーク学会 会長

Empowered JAPAN 実行委員会 委員長

東北芸術工科大学 デザイン工学部 企画構想学科 教授 (工学博士)

テレワーク月間実行委員長 東北都市学会会長
テレワーク推進フォーラム (総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省主宰) 副会長

松村 茂 氏

学び直しと社会参画 ～テレワークの可能性について～



新しい働き方と学び直しで 拡がる可能性

「テレワークって何？」とよく聞かれるのですが、簡単に言えばインターネットやコンピュータを使って、働く時間や場所を決めずに仕事をするという新しい働き方のことです。満員電車に乗って9時から5時、残業云々というこれまでの働き方とは違う、企業側と働く側との都合に合わせて設計できる新しい働き方です。そして、テレワークはあなたの世界を広げます。遠くに離れている人と仕事をする、新しい人達と仕事をする、仕事を通じて新しい社会を知る、という新しい暮らしができるからです。では、「一体どこから手を付ければいいのか？」というところですが、まずは勉強することです。とはいえ、子どもの頃から私たちがやってきた、宿題や試験といった義務感による勉強ではなく、自分が主体性を持ってやりたいこと、今やらなければならないことを決め、自らやる勉強です。勉強すべきことは、まずは新しく始めたい仕事についてです。テレワークに向いた、時代が求める仕事に関係のある勉強でなくては、実際に結びつきにくいからです。学校に行く時間もお金なくても大丈夫、今はネットやTVを通じて大抵の勉強は可能です。そして先端技術やITのことなどは自分より歳の若い人に聞いてください。その分野に詳しい人が先生なので、年齢は関係ありません。人生100年時代、変化の激しい時代には常に学び

直しながら、学びの楽しさを知ること
が大切であり、自分の世界を広げるのです。
そして広がった世界の中からさらに新しい、
あなたに合ったやりがいのある仕事が発見
できるのです。

テレワークで働く、 働いてもらうときに必要なこと

私はもともと、テレワークのようなものに
縁がありました。一例が、私が所属してい
るメロウ倶楽部というインターネットを介し
た組織です。車椅子から一歩も降りなくて
もすべてのサービスが受けられる、楽しめ
る、そして世話役さんたちも自宅にいて世
話ができるという形を20年間続けています。
いろいろな失敗もありましたが、20年前に
このような形を考えてくださった私たちの大
先輩に敬意を持っています。今考えると、ま
さにテレワークの考え方が体現されている
からです。

テレワークを進めていく上で、働く方も、
受け入れる企業にも求められることがあり
ます。今までは顔が見えるところで行って
いた仕事を、顔が見えないところでやるの
ですから、「誰が、何を、どのようにやるのか」
というジョブディスクリプションがはっきり
わかることが必要です。また、日常生活で
病気や事故、電車遅延などが起こりますが、
インターネット上でもネットやパソコンの不
具合などが起きるときがあります。その時に、
故障かどうかの確認の仕方などを調べる

方法、連絡手段の確保も必要です。さらに、
サブの担当者が決まっていれば、急ぐ仕事
はすぐに引き受けてやってもらうことができ
ますので、仕事をわかっている方が複数い
た方が安全ですし、そのようなことが起こっ
た時に連絡するルートの確保が重要です。

テレワークの発展のために、 社会全体のオンライン化を みんなで進める

これからテレワークがスムーズに進展
していくためには、世の中全体の意識を
変えていく必要があります。社会全体が
オンラインで動く時代になり、大勢の人
がそれに納得してこそ、テレワークで働
く方も、仕事をお願いしようという企業
も増えてくるのだと思います。ですから、
皆さん一人ひとりが意思を持って、少し
ずつインターネットの世界を広げていく
ことが大事なのです。インターネット
で何かをやるのが当たり前、テレワー
ク、テレ遊び、テレ学習、遠隔で授業を
し、遠隔で仕事をし、遠隔でお友達と交
流し…。そういう時代になっていけばテ
レワークももっともっと進みます。

ここにいる皆様が先頭に立ち、多くの
方々に「仕事も勉強もみんなオンライン
を使って遠隔でやりましょう！」という
ような活動をしていただき、岡崎発で、
日本が新しい時代を迎えることを期待し
ています。

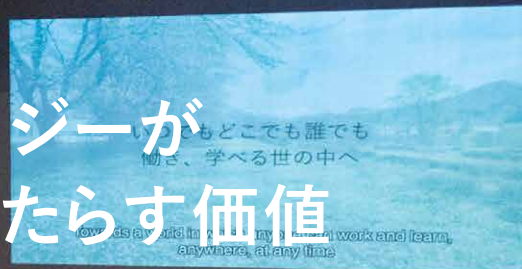


ITエバンジェリスト
若宮 正子 氏

1935年東京生まれ。東京教育大学附属高等学校（現・筑波大学附属高等
学校）卒業後、三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）へ勤務。定年をきっかけに、
パソコンを独自に習得し、同居する母親の介護をしながらパソコンを使って世
界を広げていく。1999年にシニア世代のサイト「メロウ倶楽部」の創設に参
画し、現在も副会長を務めているほか、NPO法人ブロードバンドスクール協会
の理事として、シニア世代へのデジタル機器普及活動に尽力している。安倍政
権の看板政策「人づくり革命」の具体策を検討する「人生100年時代構想会
議」の最年長有識者メンバーにも選ばれた。

地方創生と人材育成

テレワーク等のテクノロジーが 全国の個人と企業にもたらす価値



テレワークの実践に大切なのは 「意識を変えること」

龍治 本日は、すべての人が活躍できるまちづくりと、その中でテレワークが果たす役割についてディスカッションできればと思います。まずは、岡崎市テレワーク推進事業の前身であるウーマンテレワーク体験プログラムに、昨年自ら飛び込んできてくださった蒔田さんに、テレワークや学び直しの体験について共有していただきたいと思います。

蒔田 私が参加した際には、Word、Excel、PowerPointの操作などビジネスの基本や、そもそもテレワークとは何なのかというマイレンドの部分を学ぶ機会がありました。今までいろいろな仕事をしてきて、WordやExcelは使ってきましたが、知らないことがたくさんあって学び直しの良い機会になったと感じます。また、一番大きかったのは、テレワークをするにはやはり働く側、テレワーカーの意識がとても大事だということを実感できたことです。与えられたものをこなしていくのではなく、自ら作り出していこう、変えていこうという意識がテレワークには必要ですし、プラスアルファで何かやってみようという気持ちがあれば、何でも仕事になっていきます。それが、時間や場所に捉われない働き方につながっていくのではないかと感じて

います。

若宮 例えば、WordやExcelを昔習ったとしても、それは体験しただけなんです。今それを使って何かをする、仕事と結びつけるとなると、また違うと思うんですよね。全く知らなかったら、それはそれでハードルが高いけれど、一回経験したことがあれば土台があるということなので、素晴らしいと思いました。

龍治 プログラム中、蒔田さんをはじめチームで励まし合っていた姿が、とても印象的でした。

蒔田 岡崎のプログラムには10名ほどの女性が参加していましたが、スキルが高い人もいるし、ちょっと使ったことがあるくらいのレベルの人もありました。ですから、フォローし合ったり、LINEでグループを組んでオンライン上で次の宿題を励まし合ったり。インターンシップが始まった時期には、自分のスキルとインターンシップ企業の求めるスキルのアンマッチなど不安もあったのですが、LINEグループの中で声を掛け合ったりしていました。女性同士でそうしたお友達の輪ができたのがよかったなと思っています。

龍治 働く側の意識というのはもちろんですが、受け入れる側の企業にとっても、このプログラムは新しいチャレンジになりますね。

太田 テレワークの実現は、企業と従業員に三つのメリットをもたらすと考えています。

一つ目は、従業員が育児や介護で抜けてしまっても、就業キャリアが止まらないという点です。女性のキャリアが育児で途切れてそのまま止まってしまうのは、会社にとっても損失です。二つ目は私自身の最近の気づきでもあります。いろいろな経験を持つ人が増えるとビジネスのアイデアにつながるという点で、これには非常に期待をしています。例えば、育児をしている女性はキャリアを損失しているのではなく、育児によってキャリアアップしているんだと考えれば、僕ら男性よりも勝っていることになります。それをビジネスに変えていくことがとても大切だなと感じています。三つ目は、企業の社会的責任として、在宅でしか働けない方々にも社会進出の機会を与えていくという点です。

テレワークを実践するためには、まず第一に経営者の意識改革が絶対に必要だと私自身感じています。そして、環境インフラの整備です。パソコンもインフラの一つですが、周りで働く方々の環境や、企業内保育所などのハード面もこれから課題になると思います。さらに、仲間たちの意識も改善していく必要があります。人生100年時代には、育児や介護など様々なライフイベントが起こりますから、それに対して従業員一人ひとりに教育をしていかなければいけないと感じています。

地方創生と人材育成

テレワーク等のテクノロジーが 全国の個人と企業にもたらす価値



テレワークの導入が 企業や自治体にもたらす 新しい可能性

龍治 チャレンジしようという市民と、受け入れてみようという企業様に対して、新しいことにチャレンジできる環境を作るという面で行政は重要な役割を果たしていますが、内田市長はどのようにお感じになりましたか？

内田 時田さんと太田さん、働く側と企業の両者の生の声を聞くことができ、大変参考になりました。テレワークに対する皆さんの大きな期待を知って、今後テレワークを着実に進めていくことが必要であると改めて実感したところです。

岡崎市は、2040年までは人口が増加すると言われていますが、そこから30年先には生産人口の減少と高齢化が急速に進むということを認識しています。今後は、民間企業も役所も労働者の確保に深刻な課題を抱えることになり、働きにくい事業所はそうした競争から取り残されるのではないかと考えています。

今年度、岡崎市のテレワークの取り組みの支援対象を女性に特定させていただいたのは、「有能な働き手としての女性の確保」というメリットを考えたからです。働く意欲があるにもかかわらず、育児や介護、職場環境の制約によって女性が働けていないという状況にあるとしたら、社会にとってこれ

ほどもったいないことはありません。テレワークという働く時間や場所を問わない柔軟な働き方によってこうした働き手を受け入れていくことは、人口減少の進む日本社会で大変重要なことだと思っています。また、遠隔地における勤務や通勤そのものがない勤め方は、労働者の負担の軽減だけでなく、事務スペースや通勤手当の削減も見込まれます。社会環境的にも、通勤ラッシュが緩和され、事業所ではオフィスの省エネや経営コストの削減効果もあると考えられます。また、間接的ではありますが、災害時やインフルエンザ等のパンデミックが発生したときに従業員が自宅で勤務できれば、その企業の事業継続に大変有利になると思います。テレワークの導入時にはモバイル端末や通信環境の整備、労務管理やセキュリティ管理の構築など、一定の負担がかかりますが、将来を見据えると事業所にとっても大変有効な手段であると考えています。

テレワークによる働き方は多岐にわたります。在宅勤務以外にも、顧客先や移動中にPCや携帯電話を使う働き方であるモバイルワーク、勤務先以外のオフィススペースでPCなどを利用したサテライトオフィス勤務もテレワークに含まれます。通常は会社で勤務しながら、日によって自宅で勤務する方や、小さなお子さんを抱えているために今は在宅勤務を希望するが将来は別の働き方もできる、そんな方もいらっしゃるのではないのでしょうか。企業の立場からすると、テレ

ワークを難しく考えてしまうかもしれませんが、気付かないうちにこうした新しい働き方を取り入れているところもあるかもしれません。企業の皆さんにはできることから始めて、少しずつその組織に合ったテレワークをカスタマイズしていくのが良いのではないかと考えています。

今回のテレワーク体験プログラムの会場である「キャンピングオフィスosoto」は、シェアオフィスなど新しい体験ができる有料会員制のオフィスです。プログラム参加者の皆さんが講義を聴いたり学習したりするワークスペースのほかに、ラウンジのようなスペースも備え付けられていて、リラックスしながらもそこに集う人々から刺激を受けてプログラムを進めていけるようになっています。ここをサテライトオフィスとして活用している事業者の方もすでにお見えになりますし、固有のデスクを持たない、いわゆるフリーアドレスのオフィスの様子も見ることができますので、オフィスの見直しを検討される際にはぜひ一度ご覧いただきたいと思っています。

龍治 本日私たちが座っている椅子や机も「Osoto」に置いてあるものなんですよ。若宮さんは、市長のお話についてどう思われましたか？

若宮 これから長い目でだんだんと環境を作っていくことが、市長さんのまちづくりの構想の中にうまく組み込まれていく感じがしますね。



岡崎市長
内田 康宏 氏



ファシリテーター：
日本マイクロソフト株式会社
政策渉外・法務本部 社会貢献担当部長
龍治 玲奈 氏

テレワーク等のテクノロジーが 全国の個人と企業にもたらす価値



仕事そのものを見つめ直し 働き方を変えていく

松村 太田社長のお話にあった三つの課題についてですが、この10～20年の間に「人生100年」が一般的に言われるようになり、働いて定年を迎えてから人生を謳歌するという時代ではなくなったと感じます。そういう意味では、働くことと自分のキャリアアップなどの勉強をパラレルにやっていく社会・地域であってほしいと思いますし、経営の立場では従業員にそれを実現させることがすごく重要になってきていると思うんです。

経営者の皆さんは、ICTを導入しないとテレワークは難しいとおっしゃるのですが、何か新しいことを起こそうとするときには「資金があればできる」と「資金がなくても知恵や人材があればできる」という二つの考え方があります。ICTによって、多少お金がなくても新しいことができる時代になりつつあります。精査すればそんなに資金がかかることではないし、従業員の皆さんの知恵が出てくると、コストをかけずにテレワークができると思います。

それから環境インフラですが、SDGs（持続可能な開発目標）の時代には、環境にやさしい、災害に強い、エネルギーを使わない、そんなサステナブルな面が強調されるようになります。そういう意味で地産地消や地場にある技術が見直される時だと思えます。少量生産・少量消費でも構わない。そ

ういうことができる実験の場としても岡崎に期待しています。もう一つ、岡崎の良いところは、人口38万人の中核都市なので、いろいろな行政の取り組みを独自に行えることです。オリジナリティやアイデンティティを発揮しやすく、都市としての住みやすさも担保されています。ですから、企業誘致だけでなく移住者にとっても、都市的な機能もあり生活しやすく居心地のいい岡崎はすごくポテンシャルがあり、選ばれる都市になっていくのではないのでしょうか。そのとき、テレワークが重要になると思います。

また、テレワークが実現すると、従業員が社外の方と交流したり、公園などで近所の方とディスカッションしながら情報交換をする機会が生まれ、新しい学びの可能性が広がります。そういう意味でも、テレワークは非常に有効なツールになるでしょう。

蒔田 私は今の勤務先で、総務や経理、広報などのいわゆるバックオフィス業務を担当させてもらっていて、どうしても会社にいることが前提の仕事のやり方になってしまっています。私がテレワークを自分の仕事にあてはめるとしたら、物理的にハンコを押さなければならないとか、振り込みをするために銀行に行かなければならないとか、そういう業務以外の部分が考えられると思います。例えば、会計ソフトもクラウドでどこからでも見られるし、インターネットにつながっていればネットバンキングも見られるし、本当にどこでも働ける可能性があるというのは

感じています。また、広報として外に出向いて情報を入れることがありますし、社内外への発信などはどこにいてもできることなので、働く場所の見直しもできそうです。一度、仕事の棚卸をして、物理的な制限があるもの、制限がないものという切り分けをすることで、できるのではないかと思います。

若宮 まったくその通りだと思います。テレワークは始まったばかりで、これから私たちが育てていかなきゃいけないものだと思うんです。だからやってみて、少しずつ改良して、ノウハウを出し合ってやっていくことが必要だと思います。それから、テレワークを実践している方のいろいろな意見が会社の中の付度で経営者まで上がってこないこともあるようですから、風通しがよくなることも必要だと思います。

また、受け入れる企業側とテレワークで働く方との交流から、新しいノウハウがどんどん生まれてくればいいと思います。

龍治 行政のテレワーク、公務員の働き方改革という言葉も昨今よく目にするようになりましたが、岡崎市では今どのようにお考えですか？

内田 市役所の業務は大変多岐にわたるため、テレワークに適する業務もあれば向かない業務もあります。例えば公園の担当者や建設現場の現地確認などは、その場で事務処理ができれば、職場に戻って行うよりもより効率的ではないかと思います。一度にハードルを上げすぎずに、業務の実情



地方創生と人材育成

テレワーク等のテクノロジーが
全国の個人と企業にもたらす価値



に合わせて労働生産性の向上に向けて取り組む必要があると感じますし、市役所の労働力の確保の観点から、できるところから一つずつ検討していきたいと考えています。

一つの取り組みとして、「テレワーク・デイズ2019」に岡崎市も初めて参加することになりました。期間中、本市職員がテレワークにトライアル参加するもので、私も先般参加しました。Web会議の活用やサテライトオフィスでの業務を行うことで、従来の働き方の見直しを行っていく考えです。またこの間に、本市とともにEmpowered JAPANに参加している佐賀市に職員を派遣し、テレワークを実施したいと考えています。本市と佐賀市は約850km離れていて、移動するには最短で5時間ほどかかります。今回は時間の有効活用や場所に捉われない働き方を体験できる大変良い機会だと考えています。

龍治 このイベントの準備でも、岡崎市の男女共同参画課の皆様とはオンライン会議で何度もやりとりをさせていただきました。

若宮 「役所はこういうものだからテレワークに向かない」というふうに仕訳をされがちなんですが、そもそもの部分を追究して、オンラインに向かうかどうかを考えていただきたいですね。例えば、同じ役所から届いた書類でも、サインがあればいいもの、サインしたものを画像で送信すればいいもの、色のついた浸透印を押すもの、実印を押さなければいけないものなどがあって、「なぜこれではいけないのか」から考えていた

できればとてもありがたいと思います。

テレワークの未来を
これから、ともに築いていく

松村 テレワークはまだ始まったばかりなので、先進的で参考になる事例はそんなに多くないと思います。ですから、Empowered JAPANで去年から始めているところの事例を参考にさせていただければと思います。参画していただいている総務省でもたくさん取り組みがあって、例えば「ふるさとテレワーク」をやっている地域や、去年「まちごとテレワーク」をやったところなど、いろいろなテレワークを実験的に取り組んでいる地域があるので、参考になることもあるでしょう。

ただ、やはりテレワークで重要なのは「ワーカー（働く人）と企業がどれだけ幸せになれるか」ということです。企業の生産性が上がる、ワーカーのワーク・ライフ・バランスが改善するなどだけではなくて、テレワークを活用してどんな地域を作っていくのかという視点で考えていくことは、まだまだスタートしたばかりという気がします。ですから、地域の試行錯誤がすごく大事です。先ほど市長が佐賀市との取り組みについておっしゃっていましたが、テレワークの導入実績があるということよりも、試行錯誤している地域と手を組んで連携していくことが大事なのではないでしょうか。

龍治 確かに、取り組みは始まったばかりで、このイベントも岡崎市推進事業の事業者側のキックオフという位置付けで開催されています。これから、個人側と事業者側、行政、私たちのような周りで関わる企業やNPOなど、みんなで考えていければと思います。事業者側のキックオフとして、商工会議所副会頭のお立場でもある太田社長、コメントをいただいてもよろしいですか。

太田 プログラムを体感することで、テレワークという言葉が浸透し、インターネットを使って仕事をしようという意識する人がどんどんどんどん増えていくと、少しずつづわづがき出てくると思います。私たちは、そんな方々の背中を一步後押ししてあげるような役割を担っていきたいと思っています。企業にとってはもちろんビジネスではありますが、ビジネスを通じて社会課題を解決していくことに循環していければ、本当にソーシャルワークのような形を実現でき、素晴らしいんじゃないかなと思います。

龍治 本当にそうですね。そこで経済がしっかり循環していくことが重要だと感じます。若宮さんの講演の中にもありましたが、世の中全体の意識が変わり、社会がオンラインで動くことが普通のことにならないと、一人ひとりが活躍する社会の実現にはならないのだと思います。議論を通じて、これは私たちが会場の皆様と一緒に作っていくものなんだなということを改めて感じました。ありがとうございました。



ITエバンジェリスト
若宮 正子 氏

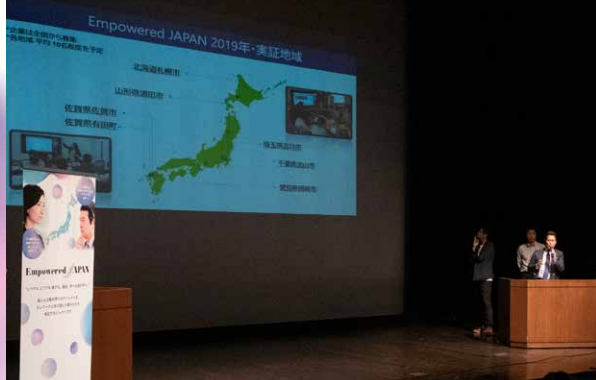


太田油脂株式会社 代表取締役社長／
岡崎商工会議所 副会頭
太田 健介 氏

今後の岡崎でのプログラム展開

(事業者向けキックオフ)

OKAZAKI テレワーク推進プロジェクトについて



今回のプロジェクトの背景には、様々な状況があります。例えば、東京圏への人口集中度は現時点で28.3%です。女性が第一児出産とともに離職するM字カーブは改善してきたものの、2人に1人は離職している状況にあります。

働きたいのに働けていない、仕事が探せていない女性は、全国で262万人、男性が107万人に上る一方、約70%の企業、特に中小企業では人材不足の悩みを抱えています。こうした事業所の課題によって、2025年までにGDPで22兆円の損失があるという政府の推計もあります。働き手を探している企業と働きたい思いのある個人の間にギャップが生まれている一つの大きな要素は、場所、もしくは通勤です。「仕事は通勤が前提」という考え方が大きいのではないかとというのが、私たちの出発点でした。

さらに有識者からは、今後AIなどの最新技術を使える人材を100万人育成する必要があるという提言もありました。AIと言うと「難しいもの」「技術者がやるもの」というイメージがあるかもしれませんが、しか

し今後、日本が人口減少する中で、今まで10人でやっていたことを5人、3人で言い、さらに10人のとき以上の価値を出して国際競争に勝っていくことを考えると、機械やテクノロジーを使いこなしてより多くのことをできるようにすることが重要となります。

Empowered JAPANのプログラムでは、働き手を探す企業と働きたい個人の間で、通勤という概念を取り払い、全国の人材と、特に中小企業をつなげる機会を創出し、AI時代に活躍できる人材をつくります。このプログラムは、業種を越えたたくさんのパートナー様と一緒に推進していきます。

では、より具体的なプログラムの説明をさせていただきます。例えば、語学やデザイン、人事、経理、プログラミング、特定の業界での経験など、個人がこれまで持っていたスキル、あるいはこれから持ちたいと思っているスキルを活かして仕事をしたいと、誰しもが思うでしょう。しかし、通勤可能圏内で、という制約があると、その選択肢は一気に狭まります。Empowered JAPANは、このギャップを埋める研修プログラムを、たくさんの団体様からご協力を

いただきながら開発していきます。マインドセットや、AI時代におけるITスキル、テレワークなどに必要なスキルを学び、離れた場所で働く企業と個人が対等な立場で実際にテレワークのインターンを体験します。今回は、個人向けに約3週間、企業向けに約1.5週間のプログラムを用意しています。

プログラムは全国7地域で実施する予定ですが、すべての地域が同じ設計というわけではありません。岡崎市様では、市が主体となっているテレワーク事業の教育プログラムの一部にEmpowered JAPANからコンテンツを提供させていただく、という連携になります。そしてスノーピークビジネスソリューションズ様をはじめとする企業様とともに、プログラムを進めていきます。プログラムに参加される企業と個人には、ITパートナー企業11社からテレワークに適したパソコンを無償で貸し出しさせていただきます。このように、業種を超えたいろいろな企業様とともに、いつでもどこでも誰でも働き、学べる世の中が当たり前になるような活動として、Empowered JAPANを進めていきます。



日本マイクロソフト株式会社
政策渉外・法務本部 地方創生担当部長
Empowered JAPAN 実行委員会 事務局長
宮崎 翔太 氏

今後の岡崎でのプログラム展開（事業者向けキックオフ）

OKAZAKI テレワーク推進プロジェクトについて



我々の会社は、アウトドアメーカーであるスノーピークの子会社で、アウトドアギアや自然とITを掛け合わせて、新しい働き方を提供しています。我々の本社は岡崎市にあり、本社の一角にある「キャンピングオフィスosoto」というエリアが今回のテレワーク事業の会場となります。ここはコワーキングスペースとして運用しており、地元の企業様や個人事業主様が会員となり、この場所に集って仕事をいただいています。また行政・学生の方々に関しては無料で提供しており、いろいろなものをつないでいく場所として発信をしていきたいと思っています。

今、高度経済成長期を過ぎ、IT・AI・ICTなど様々なものが出てきて、世の中が変わってきています。そんな中で企業は、人口減少による採用難、優秀な人材の流出、能動的な人材の不足、事業の継承問題などの問題を抱えています。これらを解決するには、魅力ある組織づくりや、やりがいのある仕事と仲間、発想の転換の機会など、組織のあり

方、働き方を変える必要があります。制度や仕組みを変え、さらに組織の考え方や風土を変えることで、これからの時代についていける、残っていける企業となることができるのではないのでしょうか。今回のテレワークは、そのための一つの手法なのです。

岡崎市は中核都市で、企業数も人口も多く、さらに自然も豊かな、様々なものが揃った市だと思います。その中でITを皆さんに知っていただき、それを活用して岡崎市の企業をもっと活性化したいと考えています。日本のいろいろな地域がつながれば、地域が活性化し、少子化問題や一極集中化といった問題も解決できるのではないかと考えています。

プロジェクトは4つのフェーズで実行します。まずは、テレワークというものを知っていただく「認知」です。次に、具体的な実践方法について学ぶ「知識」のフェーズがあります。そのあと、本番さながらのテレワークを実際に「体験」します。最後に、企業とつ

ながり「インターンシップ」として実践します。

女性側のテレワーク事業は既に始まっており、20名以上の参加者がいらっしゃいます。7月末から始める企業側のプログラムを通じて、最終的に女性参加者とつながって11月にインターンシップを行う予定となっています。



株式会社スノーピークビジネスソリューションズ
事業戦略本部 本部長補佐

山本 真道 氏

今回のプログラムでテレワークを進めていくのは、女性と企業、岡崎市の三者ですが、それぞれにスタート地点も、テレワークを実現した後の目的も異なっています。女性は、テレワークによって働き、より活躍し、ありたい自分の実現を目指します。企業は、労働力不足の解消や、地域の優秀な人材の獲得を目指します。岡崎市は、他の都市と差別化を図り、自治体としての魅力を高めることを目的としています。三者で立場・目的は異なりますが、テレワークを実現するという共通のキーワードに対して同じベクトルで進めていくことが重要となります。

次に、三者の相互作用の実現が重要です。現在はまだ、三者を結びつける段階で、相互作用はまだまだ不十分です。これを将来、テレワークによる結びつきでそれぞれに相互作用が発生し、各々が成長する状態までどれだけ最短距離で到達できるかが重要だと、私たちは考えています。

今回のプログラムは、岡崎市とスノーピークさん、マイクロソフトさんの三者で立案しましたが、いわばまだ試作段階にあります。これを完成形にしていくためには、今回参加される女性や企業の方だけでなく、より多くの市民の方や大学、公的機関など様々な組織の参画が必要です。それによって、岡崎という土地に合ったテレワークを推進する仕組みができあがっていくと考えています。

最後に、プロジェクトは女性、企業、岡崎市の選択肢を増やすことが目的であって、在宅勤務を推進するものではありません。今後、人口減少社会、少子高齢化はさらに進み、時間や場所に制限のある人は増加します。時間や場所に捉われない働き方は、社会全体で作り上げ、克服していかなければならない課題です。今、先駆けてこれを実行することによって、すべての女性、企業、岡崎市の新たな選択肢と可能性を広げることができると思っています。一人でも多くの方

の参画を私たちは必要としています。ぜひ私たちと一緒にテレワークの社会、実現してまいりましょう。



岡崎市 社会文化部 男女共同参画課
女性活躍推進係 主査

谷川 寛人 氏

テレワーク・デイズ 2019

～働く、を考える日～



私自身、総務省で10年以上前からテレワークを活用して子ども二人を育ててきた経験があり、そうした働き方をより多くの方に実現していきたいという思いで推進をしています。

企業が持続成長していかなければいけない中で、業務の効率化やコストの削減、働き方改革やBCP対策といった課題があります。人材の確保については、特に中小企業で大きな課題となっていますが、採用を強化し、いざというときに業務を継続できるという意味でも、テレワークは非常に強力なツールだと考えられます。

テレワークはこれまで、現場・接客部門ではなかなか導入が進みませんでした。業務工程のICT化やタブレットなどの導入によって工場・現場でも業務の効率化にテレワークが活用できるようになったり、今後5Gの通信環境が整ってくることで、例えば重機・建機の遠隔操作や遠隔治療などでの新しいテレワークの進化が期待されています。日本全体でテレワークを導入してい

る事業所様は19.1%、今度導入予定も含めると26.3%となっており、2020年に平成24年度比で3倍の34.5%の企業様で導入いただくことを目標としています。

政府としましては、総務省、国交省、経産省、厚労省がテレワーク4省として推奨しています。総務省では各種政策を行っており、テレワーク導入のコンサルティングを年度内3回無償で派遣させていただく「テレワークマネージャー派遣事業」や、セミナー等の開催、テレワーク先駆者の事業所様にロゴを付与しPRに活用いただく取り組みなどを行っています。また、各地域にサテライトオフィスを整備してその地域への移住も増やす「ふるさとテレワーク」という取り組みも進めています。各業種・業態ごとにテレワーク導入の課題や解決策をまとめた資料もありますので、ぜひ参照いただければと思います。

また、テレワークを全国的に普及し、意識を醸成していくことを目指して、「テレワーク・デイズ」という取り組みを進めています。

「テレワーク・デイズ」にまずご参加をいただいて、ぜひテレワークのメリットを体感をしていただければと考えています。

政府では引き続き、柔軟な働き方ができるテレワークなどの環境を全国で実現できるように様々な政策や意識改革を行っていく考えです。ぜひ引き続きいろいろな方々と協力をさせていただきたいと思っております。



総務省情報流通行政局
情報流通高度化推進室室長
飯村 由香理 氏

クロージングご挨拶

このたび、岡崎市の皆様と共催で岡崎市テレワークプログラムをキックオフできたこと、また皆様と一緒にこの時間を過ごせたことを大変うれしく思います。

今回、私たちが Empowered JAPAN として岡崎市のテレワークプログラムに協力させていただく背景には、「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というマイクロソフトのミッションがあります。私たちは日本において、働き手である個人、雇用主である企業、そしてその環境をサポートしている中央官庁・地方自治体のすべての皆様に、新しい働き方を通じて可能性を拓いてもらいた

い、皆様の連携を通じて働き方の未来をつくっていただきたいと思います。岡崎市のプログラムはこのミッションに非常に合致しているものであると喜ばしく感じています。

パートナーシップを実現させるには、たくさんの方々の力が必要です。協力して下さる企業・自治体の皆様、そして会場の皆様、お一人おひとりとの連携で、岡崎のプログラムが成功することを楽しみにしています。

日本マイクロソフト株式会社
執行役員 政策渉外・法務本部長
Empowered JAPAN 実行委員会 副委員長
アリス・グラハム 氏





Empowered JAPAN

Empowered JAPAN 実行委員会

事務局 日本マイクロソフト株式会社 〒108-0075 東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー

Empowered Japan公式URL / <https://www.microsoft.com/ja-jp/mscorp/corporateaffairs/empoweredjapan.aspx>

©2019 Microsoft Corporation, All rights reserved.

●記載されている会社名、製品名、ロゴ等は各社の登録商標です。 ●本レポートの内容は、2019年10月現在のものです。予告なく変更することがあります。

製品に関するお問い合わせは次のインフォメーションをご利用ください。

■インターネットホームページ <http://www.microsoft.com/japan/>

■マイクロソフトカスタマーインフォメーションセンター 0120-41-6755 (9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除きます)

※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

ご購入に関するお問い合わせはマイクロソフト認定パートナーへ

■マイクロソフト認定パートナー <https://www.microsoft.com/ja-jp/partner/default.aspx>

